

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	1,815	人(H21.3.31現在)
面積	85.35	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,178,387	千円
歳入総額	2,037,371	千円
歳出総額	1,962,412	千円
実質収支	55,918	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 110/129  
全国市町村平均 0.56  
高知県市町村平均 0.26

類似団体内順位 120/129  
全国市町村平均 91.8  
高知県市町村平均 92.1

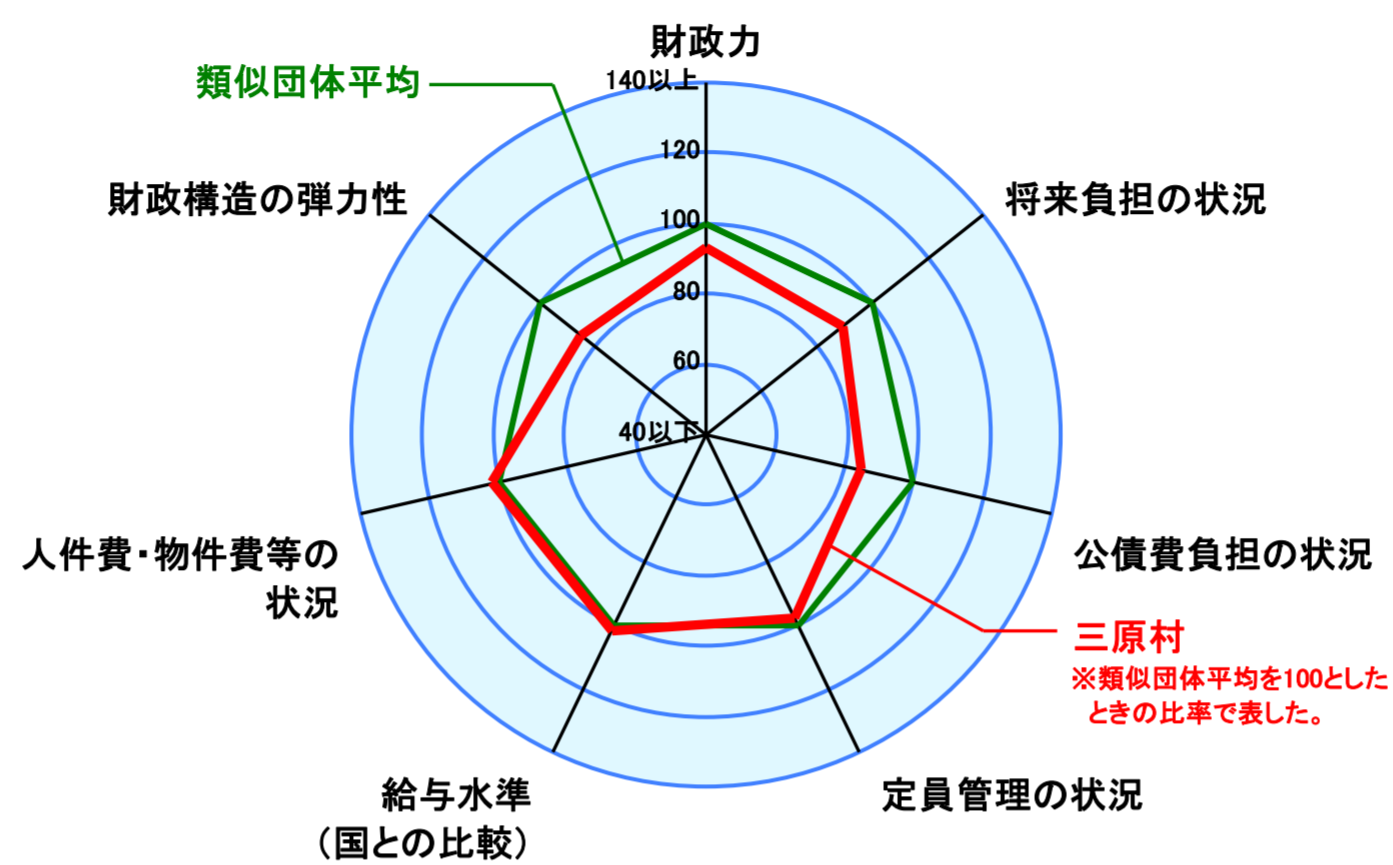
類似団体内順位 38/129  
全国市町村平均 114,142  
高知県市町村平均 123,698

類似団体内順位 50/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

類似団体内順位 55/129  
全国市町村平均 100.9  
高知県市町村平均 158.0

類似団体内順位 116/129  
全国市町村平均 11.8  
高知県市町村平均 18.2

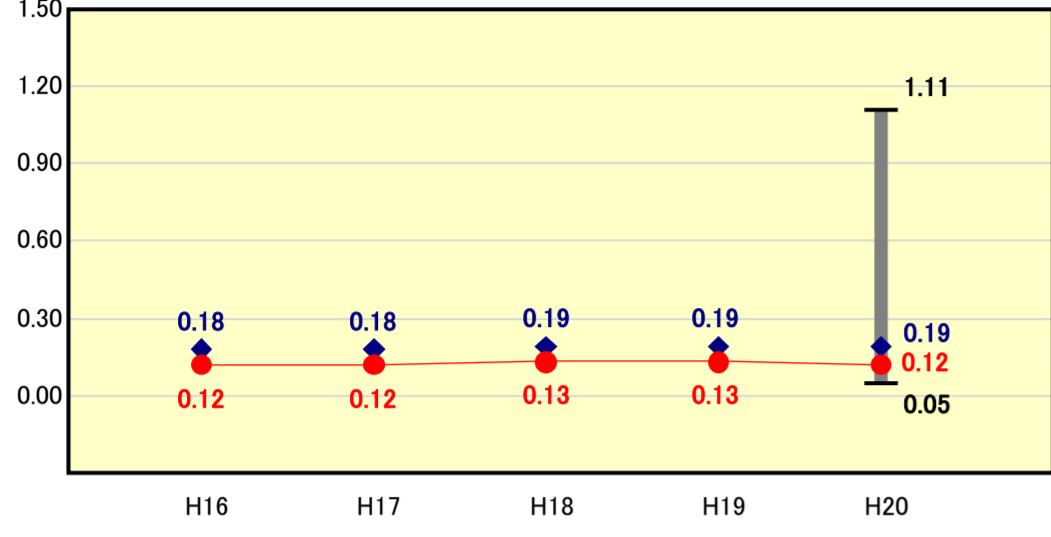
類似団体内順位 74/129  
全国市町村平均 7.46  
高知県市町村平均 9.89



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

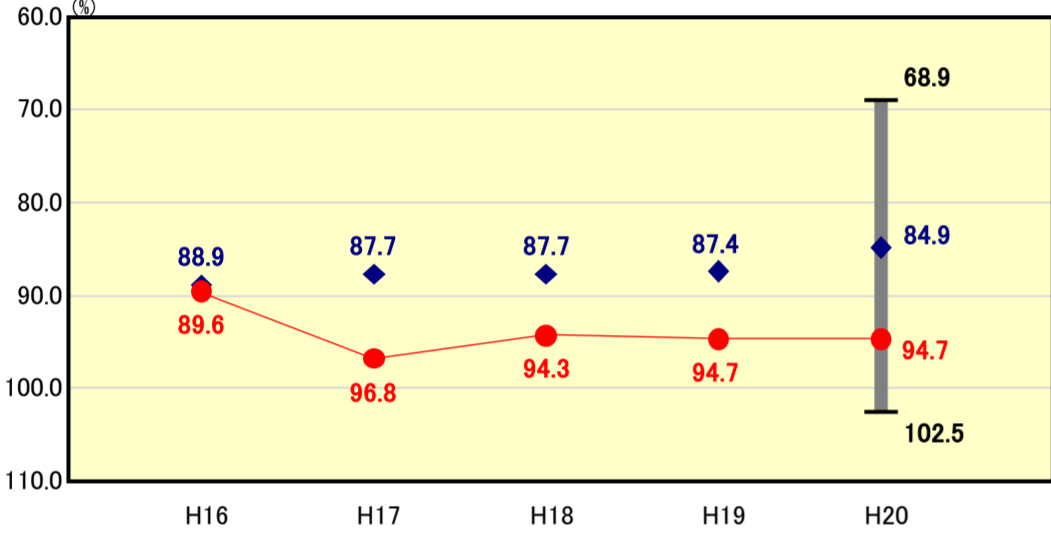
## 財政力

財政力指数 [0.12]



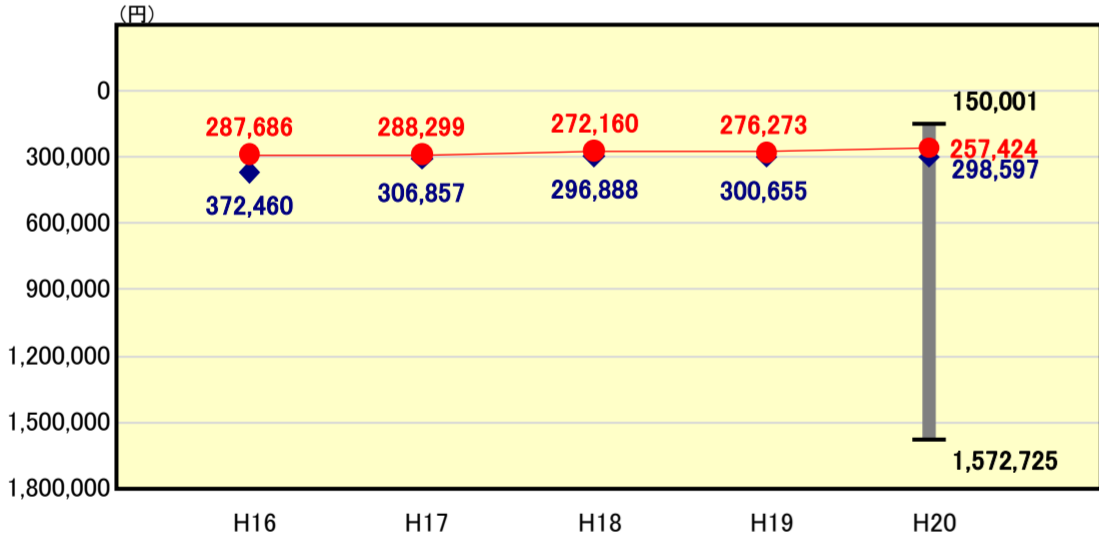
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]



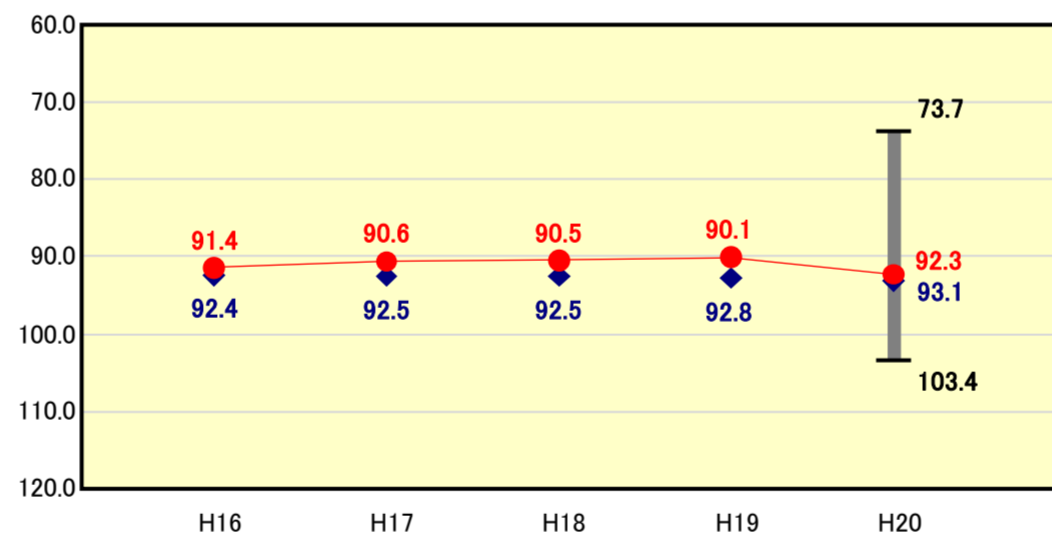
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [257,424円]



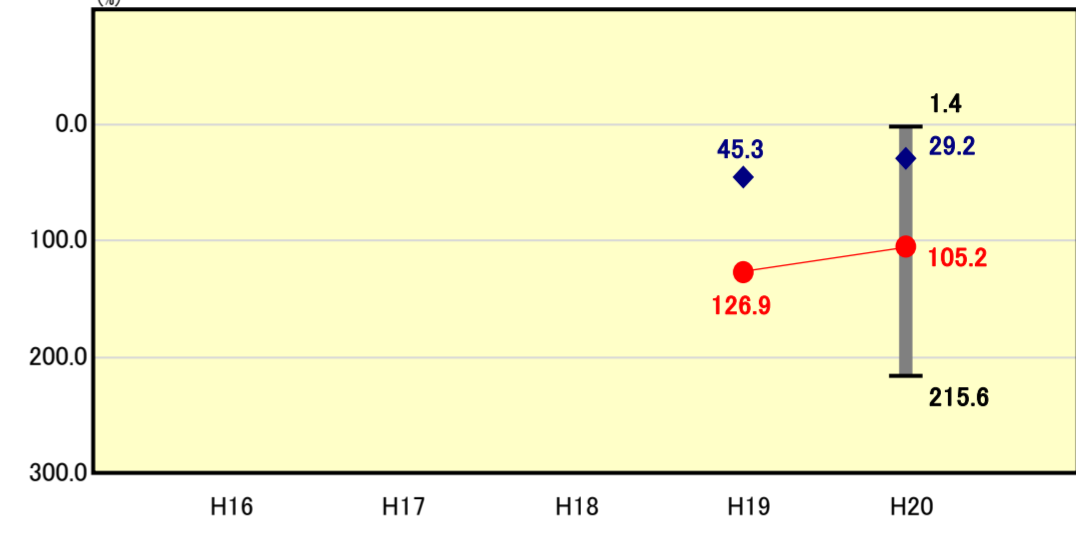
## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [92.3]



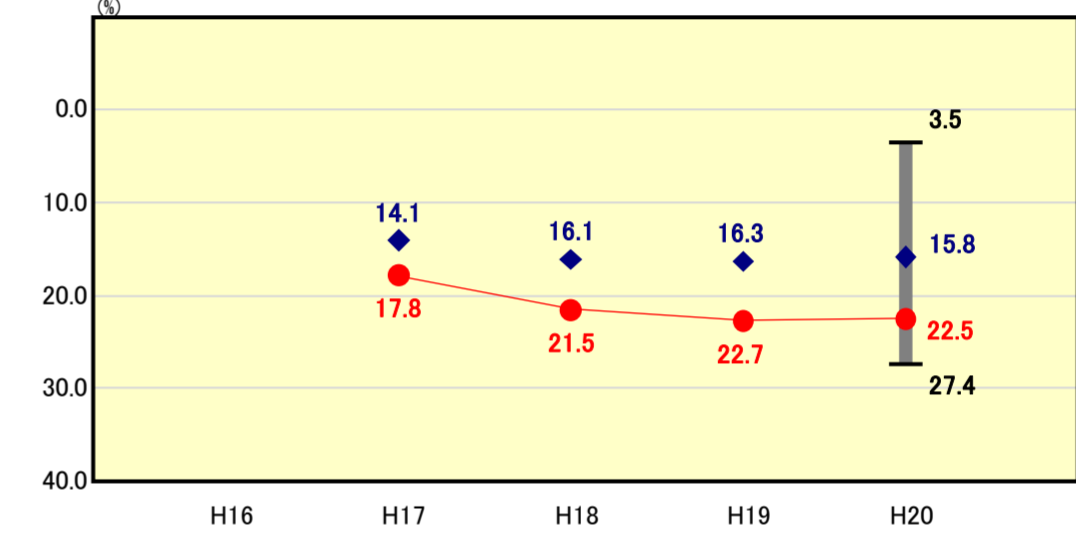
## 将来負担の状況

将来負担比率 [105.2%]



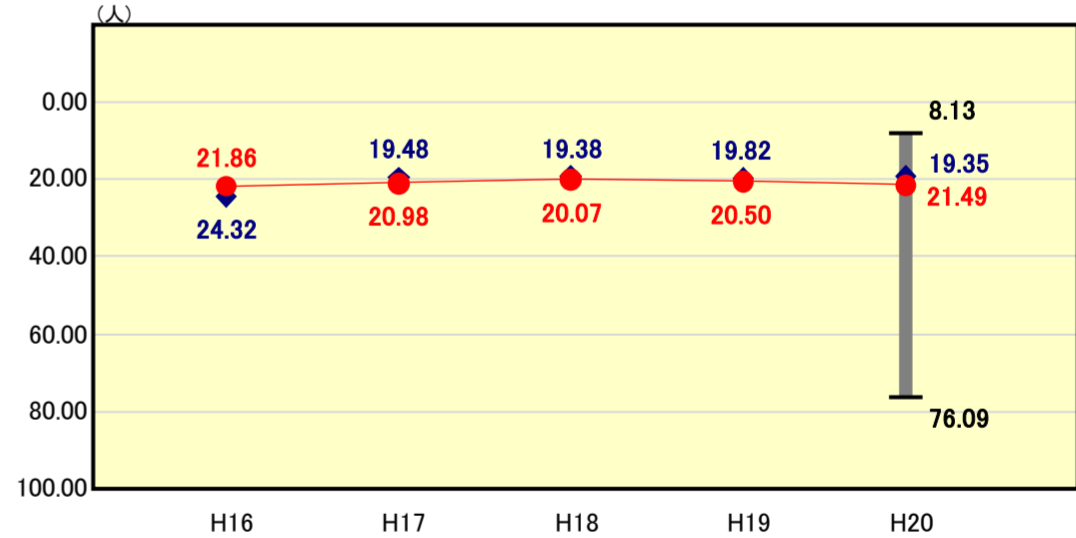
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [22.5%]



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.49人]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力】**  
人口の減少に高齢化が進む中、農林業等の基幹産業の低迷が続く財政基盤が脆弱なため、財政力指数は類似団体内平均を下回っている。退職者補充の抑制による人件費の縮減、実施事業の優先岐別化を図り投資的経費の抑制等、歳出の見直しを促進するとともに、地方税の徴収率向上を核とした歳入確保に努める。

**【財政構造の弾力性】**  
経常収支比率は、類似団体内及び県平均をも下回っている。この3カ年は横ばい状況であるが、依然として高い水準にあるため公債費の繰上償還や投資的経費の抑制等により歳出削減を図り、90%以下を目標に、改善に努める。

**【人件費・物件費等の状況】**  
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体内平均値を上回っている。この5ヶ年大きな変動は無いが、引き続き縮減に努める。

**【給与水準(国との比較)】**  
ラスパイレス指数は、全体的に経験年数の平均給与が上がったため近年を上回っているが、この5ヶ年とも国及び類似団体内平均値より低く、引き続き縮減に努める。

**【将来負担の状況】**  
将来負担比率は、平成10年度から平成15年度にかけて実施した、ふれあいの里関連等の大規模事業の起債に

**【公債費負担の状況】**  
実質公債費比率は、この3カ年類似団体内平均値を大きく下回っているが、近年における大規模事業に係る起債償還の開始に、公営企業会計(簡易水道事業、農業集落排水事業)への公債費に対する繰上金が多額である事が主要因である。今後は、新規発行地方債の抑制や高利率分の繰上償還の実施により、比率の改善、抑制に努める。

**【定員管理の状況】**  
人口千人当たりの職員数は、類似団体内平均値をやや下回っているが、退職者補充の必要最小限の抑制による適切管理に努める。